## 令和5年度 西原町新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業実績及び効果検証等

No.	事業名	事業概要	事業始期	事業終期	総事業費(円)	うち交付金(円)	成果目標	事業実績	効果・検証	担当課
1		コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰の負担感が大きい低所得 世帯への負担軽減を図る。	R5.7.1	R6.1.31	130,590,000	130,590,000	対象世帯への給付率9割以上を目標	給付率93.9% (対象世帯:4,636世帯、実績:4,353世帯)	コロナ禍におけるエネルギー、食料品価格等の物価高騰の 影響を受けた低所得世帯へ早急に給付金の支給を実施し、 経済的な負担軽減を図ることができた。	福祉課
2		コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰の負担感が大きい低所得 世帯への負担軽減を図る。	R5.7.1	R6.1.31	12,214,686	10,883,000	対象世帯への給付率9割以上を目標	給付率93.9% (対象世帯:4,636世帯、実績:4,353世帯)	コロナ禍におけるエネルギー、食料品価格等の物価高騰の 影響を受けた低所得世帯へ早急に給付金の支給を実施し、 経済的な負担軽減を図ることができた。	福祉課
3		コロナ禍における物価高騰の影響により高騰している食材費について、給食品質を 維持しつつ食材費高騰に伴う保護者等への価格高騰転嫁を防止し生活支援を図 る。	R5.4.1	R6.3.31	20,573,112	20,573,112	給食費保護者負担額の増額 O円	給食費保護者負担額の増額 0円	コロナ禍における物価高騰の影響により高騰している食材 費について、交付金を充てることより、給食品質を維持しつ つ食材費高騰に伴う保護者等への価格高騰転嫁を防止を 図ることができた。	教育総務課
4	学校給食費支援事業(重点交付 金分)	【重点交付金分】 ※No.11の同一事業 コロナ禍における物価高騰の影響を受ける小中学生および幼稚園生の保護者の 経済的負担を軽減するため、令和6年1月~3月分の学校給食費を免除する。	R6.1.4	R6.3.31	30,197,544	28,065,624	給食費保護者負担額3か月分免除	給食費保護者負担額3か月分免除	保護者が負担する給金費3か月分を免除することにより、保護者の経済的負担を軽減できたため、事業効果が十分発現しているといえる。	教育総務課
5		コロナ禍における物価高騰の影響を受ける町民と事業者の経済的負担軽減を図る ため、水道基本料金の免除(3か月分)を行う。	R5.10.1	R6.3.21	56,172,662	55,765,000	給水契約者のうち、家庭用・営業用途等の水道基本料 金全額を3ヵ月間免除	給水契約者の55、家庭用・営業用途等の水道基本料 金全額を3ヵ月間免除	水道基本料金3か月分を免除することにより、コロナ禍における物価高騰の影響を受ける町民と事業者の経済的負担を 軽減できたため、事業効果が十分発現しているといえる。	上下水道課
6	農業者経営継続支援事業	コロナ禍において原油価格等の影響により物価が高騰しており、農業者の経営が 逼迫していることから、農業経営を継続し、安定的な経営を行えるよう補助金を交付する。	R5.10.1	R6.3.31	8,418,264	8,418,264	補助金を交付した農家等へのアンケートの実施。 本補助金が価格高騰による農業経営継続支援に効果 があったとの回答80%以上	コロナ禍における物価高騰の影響を受ける農業者の 経営継続を支援するため、補助金を交付した。 (内駅) 病害虫助除対策事業 1,544,789円 農業用廃プラスチック処理事業 40,750円 さとうぎび振興対策事業 617,325円 優良種番導入事業 3,895,400円 優良子牛生産奨励事業 2,520,000円	補助金を交付した農業者に対してアンケートを実施し、回答 者全員が「本補助金が価格高騰による農業経営継続支援に 効果があったとの回答(100%)であったため、事業効果が 十分発現しているといえる。	産業観光課
7		【通常交付金分】 ※No.8の同一事業 コロナ禍における物価高騰の影響を受ける小中学生および幼稚園生の保護者の 経済的負担を軽減するため、令和6年1月~3月分の学校給食費を免除する。	R6.1.4	R6.3.31	5,766,000	5,766,000	給食費保護者負担額3か月分免除	給食費保護者負担額3か月分免除	保護者が負担する給金費3か月分を減免することにより、保護者の経済的負担を軽減できたため、事業効果が十分発現しているといえる。	教育総務課